

別紙2 重要業績指標 (KPI)の進捗状況(令和6年度)

指標名	担当課	単位	基礎値		目標値		R6年度値	事業主体	関連施策	
			年度	値	年度	値			No	施策名
目標1 直接死を最大限防ぐ	R6年度の進捗に対する評価	概ね進捗は見られるが、目標とする数値に向け、今後も引き続き各数値の向上に努める必要がある。								
住宅の耐震化率	まちづくり推進課	%	R2	93.5	R7	おおむね解消	95.5	市	6	住宅建築物の耐震化
公共建築物の耐震化率	まちづくり推進課	%	R2	96.4	早期	100	96.4	市	1	公共建築物の耐震化
駅周辺整備の進捗率	都市計画課	%	R1	69.4	R7	87	72.1	市	23	市街地整備の推進
特定緊急輸送道路に係る沿道建築物の耐震化の総合到達率、区間到達率	まちづくり推進課	%	R2	総合到達率 91.6	R7	総合到達率 99 区間到達率 95%未満の 解消	93.8	市/都	2	緊急輸送道路沿道の沿道建築物の耐震化
緑被率	環境政策課	%	R1	30.2	R12	28	-	市/事業者/市民	25	みどりのネットワーク形成
公園・緑地面積	環境政策課	ha	R1	86.86	R12	現状より増加	87.01	市/都	28	オープンスペースの整備
雨水浸透マスの設置数(単年度)	下水道課	基	R1	2,044	単年度	2,000	2,440	市	55	雨水流出抑制対策の推進
避難行動要支援者の個別支援計画の作成数	地域福祉課	人	R4	20	R8	150	38	市	67	災害時における避難行動要支援者への支援体制の充実
目標2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	R6年度の進捗に対する評価	進捗は見られるが、目標とする数値に向け、今後も引き続き各数値の向上に努める必要がある。								

指標名	担当課	単位	基礎値		目標値		R6年度値	事業主体	関連施策	
			年度	値	年度	値			No	施策名
特定緊急輸送道路に係る沿道建築物の耐震化の総合到達率、区間到達率	まちづくり推進課	%	R2	総合到達率 91.6	R7	総合到達率 99 区間到達率 95%未満の 解消	93.8	市/都	2	緊急輸送道路沿道の沿道建築物の耐震化
災害などのための備蓄を行っている市民の割合(アンケート)	地域安全課	%	R2	57.1	R7	70	61.7	市	78	自助・共助・公助による備蓄物資の確保
燃料電池及び蓄電システムの設置数(単年度)	環境政策課	式	R2	98	単年度	110	138	市	88	生活継続可能な住宅の普及促進
食糧備蓄充足率	地域安全課	%	R1	77	R6	100	100	市	78	自助・共助・公助による備蓄物資の確保
直近1年間で防災訓練に参加したことがある市民の割合(アンケート)	地域安全課	%	R1	21	R7	30	13.9	市	29	総合防災訓練の実施
消防団員の充足率(数)	地域安全課	人	R1	67	R6	83	67	市	35	消防団の活動体制の充実
自主防災組織の結成数	地域安全課	組織	R1	29	R7	31	33	市	36	自主防災組織の活性化
学校施設の長寿命化計画の達成率	庶務課	%	R1	-	R7	11	-	市	3	学校施設の老朽化対策
避難所開設訓練実施か所数	地域安全課、庶務課	か所	R2	3	R13	14	3	市	137	避難所となる施設の感染症予防対策
避難所運営協議会の結成数	地域安全課、庶務課	か所	R2	6	R13	14	8	市	36	自主防災組織の活性化
消毒薬剤の備蓄率	地域安全課	%	R2	100	R7	現状維持	100	市	137	避難所となる施設の感染症予防対策
目標3 必要不可欠な行政機能は確保する	R6年度の進捗に対する評価	目標値は達成できているところであるが、必要不可欠な行政機能の確保を着実に推進するため、今後も継続的に指標の維持を図る必要がある。								
災害発生時の職員の初期対応マニュアル策定と職員への配布	地域安全課	-	R2	0	R4	策定・配布	-	市	149	危機管理対策本部の初動体制整備

指標名	担当課	単位	基礎値		目標値		R6年度値	事業主体	関連施策	
			年度	値	年度	値			No	施策名
災害対策本部の代替機能の整備	地域安全課	か所	R2	2	R7	現状維持	2	市	145	代替庁舎の確保
目標4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	R6年度の進捗に対する評価	既に達成している指標もあるが、今後も各目標の達成と維持に努める必要がある。								
無電柱化推進計画に基づく進捗率	道路管理課	%	R1	0.6	R7	1.5	1.1	市	27	無電柱化の促進
新庁舎の電源確保対策	管財課	-	-	-	R6	完了	— (新庁舎竣工時)	市	89	公共施設・拠点施設における停電時の電源の確保
市民への情報伝達手段の多様化	広報秘書課、地域安全課	個	R2	7	R5	8	9	市	157	通信の多様化推進
情報伝達訓練の実施回数/年	地域安全課	回	R2	12	R7	現状維持	12	市	151	災害情報を迅速・的確に把握する情報通信手段の整備
目標5 経済活動を機能不全に陥らせない	R6年度の進捗に対する評価	進捗は見られるが、目標とする数値に向け、今後も引き続き各数値の向上に努める必要がある。								
特定緊急輸送道路に係る沿道建築物の耐震化の総合到達率、区間到達率	まちづくり推進課	%	R2	総合到達率 91.6	R7	総合到達率 99 区間到達率 95%未満の 解消	93.8	市/都	2	緊急輸送道路沿道の沿道建築物の耐震化
他自治体との災害時における相互応援協定締結状況	地域安全課	か所	R2	5	R7	現状維持	6	市	82	他の地方公共団体との協定等の締結
目標6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	R6年度の進捗に対する評価	概ね進捗は見られるが、目標とする数値に向け、今後も引き続き各数値の向上に努める必要がある。								

指標名	担当課	単位	基礎値		目標値		R6年度値	事業主体	関連施策	
			年度	値	年度	値			No	施策名
燃料電池及び蓄電システムの設置数(単年度)	環境政策課	式	R2	98	単年度	110	138	市	88	生活継続可能な住宅の普及促進
震災対策用井戸数	地域安全課	か所	R1	38	R12	現状維持もしくは増加	35	市	75	応急給水体制の確保
ストックマネジメント計画により抽出された管きょ更生工事実施率(管きょ更生工事実施延長(km)/管きょ更生工事必要延長(km))	下水道課	%	R2	0	R6	100	100	市	54	下水道の整備
重要路線等の耐震化率(耐震化済管路延長/耐震化対象路線の管路延長)	下水道課	%	R2	31	R6	47	47	市	140	管路施設の耐震性強化
無電柱化推進計画に基づく進捗率	道路管理課	%	R1	0.6	R7	1.5	1.1	市	27	無電柱化の促進
目標7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	R6年度の進捗に対する評価	概ね進捗は見られるが、目標とする数値に向け、今後も引き続き各数値の向上に努める必要がある。								
駅周辺整備の進捗率	都市計画課	%	R1	69.4	R7	87	72.1	市	23	市街地整備の推進
特定緊急輸送道路に係る沿道建築物の耐震化の総合到達率、区間到達率	まちづくり推進課	%	R2	総合到達率 91.6	R7	総合到達率 99 区間到達率 95%未満の 解消	93.8	市/都	2	緊急輸送道路沿道の沿道建築物の耐震化
無電柱化推進計画に基づく進捗率	道路管理課	%	R1	0.6	R7	1.5	1.1	市	27	無電柱化の促進
避難所の指定数	地域安全課	か所	R2	16	R7	18	16	市	168	避難先確保
消毒薬剤の備蓄率	地域安全課	%	R2	100	R7	現状維持	100	市	137	避難所となる施設の感染症予防対策

指標名	担当課	単位	基礎値		目標値		R6年度値	事業 主体	関連施策	
			年度	値	年度	値			No	施策名
目標8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	R6年度の進捗に対する評価	概ね進捗は見られるが、目標とする数値に向け、今後も引き続き各数値の向上に努める必要がある。								
初動期の災害廃棄物処理体制の構築	ごみ対策課	%	R4	0	R9	100	50	市	169	災害廃棄物の処理体制整備
自主防災組織の結成数	地域安全課	組織	R2	29	R7	31	33	市	36	自主防災組織の活性化